

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和 3 年 7 月 29 日

丹波市長 林 時彦

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
丹波市	春日町野瀬	令和 3 年 7 月	令和 3 年 7 月

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	29.1 ha
②アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	17.5 ha
③地区内における 75 歳以上の農業者の耕作面積の合計	4.2 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.4 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.5 ha
(備考) 中間管理機構の活用は考えていない。	アンケート回答割合 (②/①)
	60.1 %

2. 対象地区の課題

ほ場整備はされているが、中山間地の為区画面積が小さくほ場が点在しているため作業効率が悪い。防護柵、電気柵が設置されているが鳥獣害の被害があり、特徴としてまれに猿の被害が見受けられる。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

5 年以内に農業経営を縮小又はやめる予定の人の耕作面積が 1.9ha ある。
当面は営農組合による農作業受託による管理を行っていく。

注：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標となる所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	中心経営体	13 経営体
----	-------	--------

4. 3 の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

将来は営農組合に集約し、共同販売が出来るよう調査研究をしていく。